

# 2010年度 法学研究科 前期課程

## 2月実施入学試験 論文試験問題

### 注意事項

- \* 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \* 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- \* 出願時に届け出た科目で受験してください。（科目変更はできません）
- \* 答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に問題の番号を明記してください。
- \* 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- \* 答案用紙上部の研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名記入欄を試験開始の指示があった後に、記入してください。

記入例：

記入例：	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
研究科名					
法学研究科	法学専攻	前期	民法	31000000	立命 太郎

答案の解答欄冒頭に問題番号を明記してください **例 → 問題1.**

前期課程

一般入試（研究コース） 10:00～12:00 論文試験（2科目） 13:00～15:00 英語またはドイツ語またはフランス語（試験会場は702 12:50集合）

一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、法政リサーチ・コース） 10:00～13:00 論文（外国語含む）試験（3科目）

留学生入試（研究コース） 10:00～13:00 論文試験（2科目）

留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、法政リサーチ・コース） 10:00～12:00 論文試験（1科目）

社会人一般入試 10:00～11:00 論文試験（1科目）

\* 論文試験終了後、13:50までに存心館2F703号（面接待機会場）に集合してください。

（但し、博士課程前期課程の一般入試の研究コース受験者は午後の外国語試験（13:00～15:00）終了後、15:50までに集合してください）

# 法学研究科 2010 年度入学試験 (2 月実施) 論文試験問題

## 法哲学

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 法的正義の普遍性について論じなさい。
2. 規範体系としての法については、法原理上、根本的矛盾を含んでいるとの見方がある。これについて、その意味するところを説明し、法理論的意義ないし問題点を論じなさい。

## 法社会学

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 親密圏における法の役割について論ぜよ。
2. 訴訟による政策形成が果たされたと考えられる例をひとつ挙げ、その例をもとに、
  - 1) いかなる意味で政策形成が果たされたとと言えるのか、
  - 2) 訴訟による政策形成機能の可能性と限界について、論ぜよ。

## 憲法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 選挙の「自由と公正」について論じなさい。
2. 議会制を国民内閣制的に運用すべきとする議論について、議院内閣制の本質論との関係をふまえて、論じなさい。

## 税法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 税法における憲法 14 条の平等原則の適用について、具体例をあげて論じなさい。
2. 弁護士である夫 X が、別途独立した事務所を営んでいる弁護士 X の妻 Y に弁護士業務を委託して適正な報酬を支払った場合の X と Y の課税関係について論じなさい。

(参考条文)

所得税法 56 条

居住者と生計を一にする配偶者その他の親族がその居住者の営む不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき事業に従事したことその他の事由により当該事業から対価の支払を受ける場合には、その対価に相当する金額は、その居住者の当該事業に係る不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上、必要経費に算入しないものとし、かつ、その親族のその対価に係る各種所得の金額の計算上必要経費に算入されるべき金額は、その居住者の当該事業に係る不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上、必要経費に算入する。この場合において、その親族が支払を受けた対価の額及びその親族のその対価に係る各種所得の金額の計算上必要経費に算入されるべき金額は、当該各種所得の金額の計算上ないものとみなす。

## 国際法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. A は X 国の軍人でクーデターを起こして同国の国家元首である大統領に就任、独裁政治を行い反対派の人間を秘密裡に誘拐・拘禁し処刑したほか、拷問も行った。A は大統領を退任したあと何ら公職に就かず X 国で生活している。Y 国政府は人権 NGO の告発を受けて (弾圧の被害者に Y 国民は含まれていない)、A に対して Y 国刑法上の殺人罪、監禁罪及び傷害罪の容疑で逮捕状を発行し、逮捕状は国際刑事警察機構 (ICPO) を通じて各国に配布された。X 国はこれに抗議した。この紛争から一般国際法上の論点を抽出して、論じなさい。
2. 領海における船舶の通航に関する国際法規則の内容を説明した上で、特殊な船舶の領海通航を沿岸国が規制できるか否かを論じなさい。その際、日本が関係した事例にも触れること。

## 刑法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 正当防衛にあたる事実が存在しないにもかかわらず、それが存在すると誤想して他人を害した行為の具体例をあげながら、学説の対立と判例の立場を解説し、自己の見解を論じなさい。
2. X は A から保管を依頼された骨董品が盗品であることに気づいたが、A が取りに来るまで、手をつけずにそのままにしておいた。X の罪責について、判例の立場とそれへの反対説を解説し、自己の見解を論じなさい。

## 国際政治論

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 国際政治における協調をゲームの理論を用いて説明している代表的な研究者の議論の概要を説明した上で、その議論に対するあなたの考えを述べなさい。
2. 国際政治における NGO の役割について論じなさい。

## 民法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 「契約締結上の過失」について論じなさい。
2. A は B 所有地 (以下、本件土地という。) の所有権を時効により取得した。このことを前提として、以下の①～③すべてについて検討せよ。
  - ① A は登記なくして B に時効取得を対抗できるか。
  - ② A の時効取得前に B が C に本件土地を譲渡し、所有権移転登記を経由していた場合、A は C に時効取得を対抗できるか。
  - ③ A の時効取得後、B が C に本件土地を譲渡し、所有権移転登記を経由した場合、A は C に時効取得を対抗できるか。

## 民事訴訟法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 訴え提起前の証拠収集手続について論じなさい。
2. 民事訴訟における秘密保護手続について論じなさい。

## 商法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 取締役会設置会社である甲株式会社では、代表取締役は A、代表権のない取締役は B および C、監査役には D が就任している。株式は 1 種類のみを発行し、株主構成は A が 40%、B が 30%、C が 20%、そして D が 10% となっていた。長らくこのような役員構成および株主構成が続いてきたが、高齢による健康上の不安から B は取締役を退任するとともに、保有する株式全部を A に譲渡するに至った。B から株式を譲り受けた A は、かねてより C および D による経営への口出しが煩わしく感じられていたので、C および D の意思に反してでも C および D の保有する株式を甲会社の自己株式として取得し、甲会社を A のみが株主の一人会社にしてしまいたいと考えた。こうした A の考えを実現するにはどのような方法があるか。
2. 株式会社において、100 株を 1 株とする株式併合を行う場合と、100 株を 1 単位とする単元株制度を採用する場合のそれぞれにおいて、90 株を有する株主 X の権利はその前後でどのように変化するか、両者を比較して説明せよ。また、それぞれの場合の X の投下資本回収方法について述べよ。

## 知的財産法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 特許権侵害に該当する行為を行う者に対して、通常実施権者のなしうる民事的請求について論じなさい。
2. 応用美術の著作物性について論じなさい。